

各種団体からの東京都予算に対するヒアリング（令和3年12月3日）

（Web会議形式により実施。公益社団法人全日本不動産協会東京都本部と接続）

○武市副知事 東京都副知事の武市でございます。

私どもの映像、音声、そちらのほうに届いておりますでしょうか。大丈夫ですか。

○公益社団法人全日本不動産協会東京都本部 はい。

○武市副知事 ありがとうございます。

それでは、これより全日本不動産協会東京都本部の皆様との予算要望ヒアリング、始めさせていただきます。このヒアリングは団体の皆様から直接ご意見をお伺いいたしますことで、都民目線に立った政策立案、予算編成を行っていくために、毎年実施をさせていただいているものでございまして、本日も石川本部長はじめ幹部の皆様方、大勢ご参加をいただき、どうもありがとうございます。

東京都本部の皆様には、不動産取引の安全、公正の確保はもとよりのこと、空き家問題への取組でございますとか土地建物の有効活用の促進など、都民生活の基盤となる住生活を支えるための様々な活動に取り組んでいただいていることを改めて敬意を表すものでございます。

また、このコロナ禍の中におかれましても、感染防止対策徹底していただきながら事業活動を継続されていることにも、改めて都のコロナ対策の取組をご協力ということで感謝を申し上げる次第でございます。

それでは、時間も限られておりますので、早速始めたいと思います。

では、石川本部長、どうぞよろしくお願いたします。

○公益社団法人全日本不動産協会東京都本部（石川本部長） 全日本不動産協会東京都本部の石川でございます。聞こえますでしょうか。よろしいですか。

○武市副知事 はい、大丈夫です。

○公益社団法人全日本不動産協会東京都本部（石川本部長） 本日はお忙しい中、ありがとうございます。

このコロナ禍の中、知事をはじめとしまして東京都の関係者の皆様のご尽力によりまして、オリンピック・パラリンピック大会は無事終了いたしました。都民の1人として、また全日会員を代表して感謝の気持ちを表したいと思います。ありがとうございます。

さて、今回の要望ですけれども、オリンピック・パラリンピック後の首都東京に係る重要政策課題を中心に、今までとのこの継続の要望もございましてけれども、それと併せまして、私ども業界に関係する住宅政策やコロナ禍で苦戦している中小事業者を対象とした支援策の拡充を要望させていただいております。要望の中には、膨大な時間と財源を必要とする困難な事業もあることから、引き続きお願いしたいことがたくさん含まれておりますので、よろしくお願いたします。

今後も小池都知事をはじめ、本日ご対応をいただきます武市副知事並びに榎本住宅政策

本部長ほか、関係部署の皆様のさらなるご支援を賜りますようお願い申し上げ、私からの挨拶とさせていただきます。

それでは、これから早速ですね。今回の要望につきまして、田代理事より説明をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○公益社団法人全日本不動産協会東京都本部（田代理事） それでは、代表しまして東京都本部の田代と申します。よろしくお願いいたします。

早速ですが、今回の要望では、都市整備の推進に関する要望、住宅政策の推進に関する要望、そして中小不動産事業者への充実した融資制度や支援策に関する要望、以上3つの項目について主なポイントに絞り、説明をさせていただきます。

まず、最初に1番、都市整備の推進に関する要望。

（1）無電柱化のさらなる推進を要望させていただきます。昨年度、当初の進捗では都道全体では約42%にとどまっており、また、市区町村のような狭隘な道路においては大きく立ち後れているのが現状でございます。都道や防災生活道路等の防災に寄与する路線や市区町村道の無電柱化事業の支援のために、引き続き積極的な推進について要望をいたします。

続いて、（2）番、防災チャットボットの普及促進についてになります。近年、想定を超えた大規模自然災害が多発しており、東京都においては首都直下型地震も想定されており、コロナ対策とともに防災対策は近々の重要政策課題と認識しております。発災後の情報の閉塞や混乱を少しでも緩和するため、DXのインフラとしてのAI防災の実践的な情報共有ツールである防災チャットボットを、一日も早く社会実装を経て整備導入するよう求めるものでございます。

続いて、2番、住宅政策の推進に関する要望となります。

（1）セーフティネット住宅、東京ささエール住宅の登録推進に向けた支援について要望します。セーフティネット住宅について、登録住宅は約4万戸と促進が図られてきていますが、専用住宅に限ると登録戸数は約600戸にとどまっています。専用住宅は、住宅確保要配慮者が安心して住まいを確保する上で特に重要ですが、要配慮者の生活や入居に不安のある貸主に対し、専用住宅の登録を一層促していくためには、支援を充実させ、登録促進が図れるようにすることが重要であると考えております。

また、要配慮者のみ入居可能な専用住宅において、借手がつかないなど、物件の活用がされない事態とならないよう、さらなる啓発などの取組も必要です。

以上のことから、貸主に対し、東京ささエール住宅の専用住宅の登録促進に向け、さらなる支援を要望するものです。

続きまして、（2）の宅地建物取引業法、住宅瑕疵担保履行法の手続に関わる電子申請の構築について要望します。国土交通省では、宅地建物取引業法に基づく大臣免許申請や住宅瑕疵担保履行法に基づく資力確保措置状況届出に関わる電子申請システム先行開発を予定し、また、東京都においても、同様に知事免許申請及び宅地建物取引士登録申請に関

わる電子申請システムの構築の検討を始めていると聞いております。特に宅地建物取引業法に基づく大臣免許や知事免許に係る手続の枠組みは、法を所管する国土交通省が定めているところであり、申請者の利便性の向上の観点から、知事免許申請や宅地建物取引士関係の手続についても、大臣免許と同時に電子化の運用を開始することが妥当ではないかと考えております。

今後、電子申請システムの構築に当たっては、事前の意向調査等を通じて、利用者の利便性に配慮していただき、大臣免許と知事免許を統合したシステム構築を行うなど、国が主導的に実施するよう、国交省への働きかけを要望するものでございます。

続いて、（３）番、東京ゼロエミ住宅の普及促進となります。東京都では、2030年までに世界一の環境推進都市を目指すあかしとして、高い省エネ性能等を取り入れた東京ゼロエミ住宅の普及促進に着手しています。都内では、特有の住環境として狭小地で屋根面積の制限や斜線制限が加わり、かつ住宅建設費も高額となるため、再エネ設備の導入が進みにくい現状が見られるようです。都におかれては、ゼロエミ住宅認証制度の啓発活動の強化や、省エネ設備等導入における補助金制度の拡充、並びに都民向けのPR活動の充実を図るなど、さらなる東京ゼロエミ住宅の普及に努め、ゼロエミミッション東京の実現を強力に推進していただくよう要望いたします。

最後の項目になりますが、３番、中小不動産業者への充実した融資制度や支援策に関する要望です。

（１）セーフティネット保証第５号に関わる認定基準の見直しについてです。コロナ禍の関係で、令和３年７月31日まで不動産関連業を含めほぼ全業種が指定業種として区分されていましたが、最近のデータでは一部除外されております。セーフティネット保証第５号に関わる中小企業者の認定基準は継承されており、近年の物価水準の上昇、原油価格の高騰により、当時の認定基準が昨今の社会情勢に鑑みてもそぐわない点が見受けられます。ついては、厳しい経営状態にある中小企業者を救済するため、改めて時勢に応じた企業認定基準の見直しについて、国へ働きかけをお願いするものでございます。

続いて、（２）番、セーフティネット保証第４号に関わる指定期間の継続的な延長についてになります。新型コロナウイルス感染症の拡大に起因して事業活動の自粛や縮小を余儀なくされたことに伴い、セーフティネット保証第４号、売上高等が減少している中小企業者を支援するためのセーフティネット保証第４号の対象が全国に拡大され、11月には来年の３月末まで延長されました。しかしながら、新型の変異ウイルスの影響が予想され、第六波についても専門家から懸念が表明されていることから、さらなる継続的な延長措置を講じていただくよう、お願いするものでございます。

最後に、（３）新型コロナウイルス感染症による中小事業者への各種支援策の継続についてとなります。これまで国や東京都において、新型コロナウイルス感染症による中小事業者への支援、各種支援策が行われていますが、支援策の一部には東京都家賃等支援給付金等、既に事業を終了したものが見受けられます。依然としてコロナ禍は長期化する様相

を呈しており、支援事業の継続や新たな事業化が必要な状況にあるものと認識しています。そのため、例えば中小事業者への経営支援等のため、東京都中小企業者等月次支援金といった国制度の対象要件を緩和し、支給対象を拡大している支援策の継続や、東京都独自の支援策の充実を要望するものです。

以上、今回、私どもの要望は以上となります。引き続き特段のご配慮、ご尽力を賜りますようお願い申し上げます。要望についての説明を終わりにしたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

○武市副知事 田代理事、どうもありがとうございました。大きな3つの事項から合計8点のご要望をいただきました。

では、まず初めに、私のほうから2点につきましてご回答させていただきます。

まず、1つ目は、各種申請書などについての電子申請の構築についてでございます。

私どもも、東京都を挙げてといっても過言ではないんですけれども、様々な紙の書類のペーパーレス、電子化でございますとか、トータルでのデジタルトランスフォーメーションを進めているところでございます。

そうした中で、宅建業免許あるいは宅建士登録の申請につきましては、今年度の取組といたしまして、利用者ニーズや現状把握に向けまして宅建業者の方々へのアンケートなどを行い、現行の業務フローの調査分析を実施しているところでございます。来年度は利用する方々のご意見、ご要望を吸い上げながら、宅建士登録申請等手続の電子化に係ります要件定義を検討してまいります。

また、国のお話もございましたが、国とのシステム連携につきましては、今年度から国交省及びデジタル庁に対しまして、利用者の事務負担の軽減、利便性の向上でございますとか、行政事務の効率化を図るようなデジタル化を推進するようということで要望を行っております。引き続き国のほうへも働きかけをしていきたいと、このように考えております。

それと、もう一つ、ゼロエミ住宅に関してでございます。

東京都は狭小の住宅用地が多い、そういったような東京の地域特性も踏まえまして、国のネット・ゼロ・エネルギー・ハウス、国のZEHとは別に、ご紹介をいただきました東京都独自の省エネ性能が高い東京ゼロエミ住宅、こちらを元年度に実施を開始しているものでございます。その中で、導入促進事業では、東京ゼロエミ住宅を新築する建築主への住宅建築費の助成でございますとか、住宅展示場などにおきます普及啓発を実施しているところでございます。

現在、第4回都議会定例会開会をしておりますけれども、その中で現在私どもが提出している補正予算案の中にも、できるだけ多くの建築主に対して助成金を支給できるようにということで、予算額の増額を現在提案しているところでございます。

引き続き、本事業の実施によりまして東京ゼロエミ住宅の普及を進めまして、ゼロエミッション東京の実現に向けてさらに取組を強化していきたいと、このように考えておりま

す。

この後、住宅政策本部長のほうからお話しさせていただきます。

○住宅政策本部長 それでは、私のほうからセーフティネット住宅、東京ささエール住宅の登録促進についてのご要望について述べさせていただきます。

都では専用住宅の登録促進に向けまして、貸主の皆さんが行いますバリアフリー化などの改修に対しての補助等々、様々なメニューで支援を行っておりますが、これを引き続き実施していきたいと考えております。

また、ご要望いただきました内容につきましては、先日東京都住宅政策審議会で答申をいただきましたが、その中でも、地域の実情や要配慮者の特性に応じ、設備等においてバリエーションのある住宅となるよう支援すべきとのご提言をいただいているところでございます。こういった審議会などの意見も踏まえまして、必要な検討を実施してまいります。

また、啓発のお話もございましたが、要配慮者の皆さんが東京ささエール住宅に円滑に入居できるように、入居支援や生活支援を行うNPO法人などを居住支援法人として指定をさせていただき取組を推進しますとともに、福祉団体等とも連携いたしまして、要配慮者の皆さんへささエール住宅の情報を効果的に発信していくことを進めていきたいと考えております。以上でございます。

○武市副知事 私どもからの回答は以上でございます。

そろそろお時間でございますが、最後に皆様のほうから何かございますでしょうか。

○公益社団法人全日本不動産協会東京都本部 大丈夫です。ありがとうございます。

○武市副知事 ありがとうございます。ただいまご回答しなかった無電柱化の促進などを含めまして、しっかりと受け止めさせていただきます。

それでは、以上をもちまして全日本不動産協会東京都本部の皆様とのヒアリング終了とさせていただきます。引き続き連携取らせていただきながら、良好な住宅供給に向けて私どもも取り組んでいきたいと、このように考えております。

それでは、どうもありがとうございました。

（Web会議形式により実施。公益社団法人ユニジャパンと接続）

○武市副知事 東京都副知事の武市でございます。

私どもの映像、音声、きちんと届いておりますでしょうか。ありがとうございます。

それでは、これよりユニジャパンの皆様との予算要望ヒアリングを始めさせていただきます。このヒアリングはそれぞれの団体の皆様から直接ご意見をお伺いすることで、都民目線に立った政策立案、予算編成を行っていくために実施をしているものでございまして、本日も安藤理事、都島事務局長ご参加いただきまして、どうもありがとうございます。

ユニジャパンの皆様には、東京国際映画祭の開催でございますとか、日本の映像文化、映像産業の振興、海外における日本映像の普及宣伝を通じまして、映像文化の発展、日本文化や魅力の発信にご尽力いただいておりますことを改めて感謝を申し上げる次第でございます。本日は、都民生活の最前線で活動されている皆様のお話を直接お伺いできればと

いうことで考えております。

それでは、時間も限られておりますので、早速始めたいと思います。

では、どうぞよろしく願いをいたします。

○公益財団法人ユニジャパン（安藤チェアマン） 東京国際映画祭チェアマンの安藤でございます。私の右におりますのが、ユニジャパンの事務局長の都島でございます。

ユニジャパンにもいろいろ事業ございますけれども、その中でも特に東京国際映画祭が非常に大きな事業でございますので、今日はそのことを中心にしながらお話をさせていただきたいと思います。

まず、最初に、潮田副知事には、先般の東京国際映画祭の閉会式に、11月8日で行われましたけれども、お越しをいただきまして、お忙しい中、閉会式の際に、グランプリの作品に対して授賞をいただきまして、そのことにお礼を申し上げたいというふうに思います。

東京国際映画祭は、今年コロナの下で開催が危ぶまれていたんですけれども、リアルで実施することができまして、感染者もおかげさまでなく終了いたしまして、ご支援、ご協力をいただきありがとうございます。まず、その御礼でございます。

それから、今年は幾つか映画祭としての新企画を出しまして、会場につきましても、これまでの六本木会場から17年ぶりに映画のまちである日比谷、有楽町、銀座地区に移転いたしました。

それから、プログラミング・ディレクターも交代をいたしまして、作品の質の向上に努めまして、世の中のほうからはおおむね好評をいただいております。引き続きこの会場の問題につきましても、千代田区あるいは中央区との連携をしながら、まちの振興にも寄与するような形で来年以降しっかりと実施をしていきたいというふうに思っております。

一つ、特記して申し上げたいのは、来年の話でございますけれども、私ども東京国際映画祭は、やはり国際という名前がついているゆえに、国際色を強化していきたいというふうに思っております。具体的には、外国の映画人の方々にたくさん来日いただきまして、日本の映画人との交流、あるいは観客との交流を盛んにしていきたいと。これが国際映画祭としても世界での知名度を上げる一つの方法ではないかと思っております。

このような内外の映画人の交流というのを重視するのは、国際映画祭にとってほかの国でも欠かせぬ要素となっておりますので、私たちもそれをぜひ推進していきたいと思っております。

何といたっても、この映画人、海外の映画人は芸術文化の面でもインフルエンサーでございますので、こういう方々にたくさん来ていただいて東京をPRしていただくというのはですね。東京の認知度を高め、さらには東京の観光誘致にも寄与するものではないかなと思っております。そういうことで、来年はこの海外の映画人の招聘に意を用いていきたいと思っておりますので、予算面その他で東京都のほうのご支援をさらに一層お願いできればというふうに思っておりますので、よろしく願いをいたします。以上でございます。

○武市副知事 どうもありがとうございました。

それでは、担当副知事の潮田のほうからお話をさせていただきます。

○潮田副知事 担当の潮田でございます。先日はどうもありがとうございました。

今お話ございましたように、今年六本木から日比谷のほう、日比谷、銀座という地域を中心に、新しい取組ということで、いろいろ仕掛けも変わって、非常に、受賞された映画もご評価されたというふうにも伺っておりますので、非常にいい映画祭だったというふうに感じております。

今お話ございましたように、東京国際映画祭の世界的な地位をより一層引き上げる、また今ございました国際色を高めていくということで、国内外から多くの人を東京に呼び込むことが私どもとしても非常に大事だというふうに認識をしております。そのため、コンペティション部門の継続ですとか、収容力の高いメイン会場の確保ですとか、海外映画関係者との交流、オンライン対応の強化など、様々な取組を後押ししていきたいというふうに考えてございます。

また、映画界の次世代の担い手育成にも引き続き力を入れていくなど、国や関係団体とも協力をしまして、引き続き東京国際映画祭の支援に取り組んでいきたいと考えておりますので、今後ともよろしくお願ひしたいと存じます。

私からは以上でございます。

○武市副知事 私どものほうからのご回答は以上でございますが、最後に、また皆様のほうから何かございましたらどうぞ遠慮なくおっしゃってください。

○公益財団法人ユニジャパン 今のお話に尽きると思いますので、大変心強いご支援のお言葉をいただきまして、我々感激しておりますけれども、一つ具体的な形でご支援をさらに一層強化していただければありがたいと思っておりますので、また、具体的な細かい話は担当部長ともご相談させていただきますので、よろしくお願ひをいたします。

どうも本日はお忙しい中、お時間をいただきましてありがとうございました。

○武市副知事 どうもありがとうございました。引き続き連携を取らせていただきたいと思いますと考えております。

それでは、以上をもちましてユニジャパンの皆様とのヒアリング終了とさせていただきます。どうもありがとうございました。

○公益財団法人ユニジャパン ありがとうございました。